

議会だより

令和7年度9月会議

8月第1会議・9月会議提出議案……2

9月会議（補正予算、一般会計・
特別会計決算、決算審議）……3～6

一般質問……7～10
「3人の議員が町政への質問」

議会topics ……11～15

議会だよりギャラリー……16

下郷

SHIMOGO

下郷町

2025年11月



第113号

9月7日 | 下郷町防災訓練の様子



第1回会議

○下郷町簡易給水施設設置条例の一部を改正する条例の設定について

県営事業、中山間地域農業農村総合整備事業において、下郷町大字高隲字居平、芦の原、長畑地内を区域とする営農飲雑用水施設が完成し、町へ譲渡されたことに伴い、下郷町（芦の原）簡易給水施設として町簡易給水施設に追加するため、所要の改正を行った。



会議提出議案

令和7年度（通年議会）9月会議は9月8日から12日までの5日間の会期で開催されました。今会議では、報告が2件あり、決算の認定、条例の一部改正、令和7年度補正予算など町提出議案12件、議員提出議案1件が審議され、全議案が可決されました。

○令和6年度下郷町健全化判断比率等について

令和6年度一般会計等の普通会計に係わる財政健全化審査を実施し、健全な財政運営がなされている旨の報告があった。

* 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月公布）その後、何度か改正され平成21年4月1日全面施行。監査委員の審査に付した上で議会に報告し公表することになっている。

- ①実質赤字比率は算定されない。
- ②連結実質赤字比率は算定されない。
- ③実質交際費率の数字は早期健全化基準の比率と比較するとこれを下回っている。
- ④将来負担比率は算定されない。 * 是正改善すべき事項はない。

下郷町簡易水道事業特別会計・下郷町農業集落排水事業特別会計の公営企業会計にかかる経営健全化審査意見書が提出され、いずれも良好で「特に指摘すべき事項は無い」旨の報告がなされた。

○議案

▼決算認定 【質疑応答：5～6ページ参照】

令和6年度下郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

令和6年度下郷町簡易水道事業会計決算の認定について

令和6年度下郷町農業集落排水事業会計決算の認定について

▼条例改正

下郷町税特別措置条例の一部を改正する条例の設定について

新型コロナウイルス感染症による国民健康保険税等の減免の特例に関する条例を廃止する条例の設定について

平成15年度の冷害による被災者に対する町民税の減免に関する条例を廃止する条例の設定について

個人の町民税に係る町税条例の臨時特例に関する条例を廃止する条例の設定について

▼補正予算 【質疑応答：3ページ参照】

令和7年度下郷町一般会計補正予算

令和7年度下郷町国民健康保険特別会計補正予算

令和7年度下郷町後期高齢者医療特別会計補正予算

令和7年度下郷町介護保険特別会計補正予算

▼報告

令和7年2月10日発生した落雪により自動車事故について損害を賠償し和解した件について
町側損害賠償額425,600円負担（過失割合：町70%、相手側30%）

（役場庁舎裏側駐車場に駐車中の車に役場庁舎からの落雪があり相手側自動車に損害を与えた）

▼追加議案

下郷町（芦の原）簡易水道施設の指定管理者の指定について

▼議員提出議案

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出の陳情

【陳情者】 児山 正己（下郷町大字豊成字林中6090番地） 【審査結果】 委員会採択

【意見書提出の議決】 内閣総理大臣ほか担当大臣などへの意見書提出を議決した。



令和7年度一般会計補正予算（第2号）

物価高騰対応予算を含めた 補正予算を可決

補正予算の主な内容

歳入

普通交付税	2,611,000円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,889,000円
財政調整基金繰入金	△152,000,000円
前年度決算に伴う繰越金	218,930,000円

歳出

NHK受信料（公用車テレビ機能付きカーナビ・携帯電話）	1,430,000円
町地籍図作成委託料（法務局との連携による）	4,786,000円
戸籍住民システム改修委託料	3,363,000円
物価高騰対応重点支援プレミアム商品券事	6,000,000円
公用車修繕料・除雪車修繕・車検費	6,994,000円
道路新設改良事業（姫川地区）	25,000,000円
教育振興・小中学生応援事業	5,250,000円

Q & A

Q NHK受信料143万円について、公用車のカーナビの設置時期、車種、携帯4台の目的、今後の対応は？

A カーナビは平成20年度から設置が始まり、現在は26台が対象。携帯は地域おこし協力隊用2台（現在不在）と火災時等の緊急通報用2台（7月22日にワンセグ機能のないものに切り替え済み）。今後は新車にはワンセグ機能のないカーナビを設置し、災害情報が必要な車両のみワンセグ機能付きを検討する。

Q 農業振興費の担い手作りの減額理由は？

A 当初予算で計上していた国費による事業300万円が内示ゼロとなったため、県の補助180万円を確保し、差額120万円を減額した。

Q 小中学生応援事業について、未就学児が対象外である理由は？ プレミアム商品券は自主財源で600万出しているが、未就学児を

持つ若い世帯の方が収入が少なく支援が必要ではないか

A 当初は臨時交付金約500万円の使途として様々な案を検討した結果、最終的に小中学生応援事業に落ち着き、その後プレミアム商品券の案が別途単独費用で対応することになった。

Q 姫川での道路新設および改良工事について、工事の目的とその緊急性を教えてください。

A 地域住民からの長年の要望に答え、住民の利便性向上のため。現在の道路状況が悪く、早急に対応する必要がある。

Q 税務課の賦課徴収費の委託料（地図町地籍図作成委託料等）はどのような内容か？

A 自治体情報システムの標準化共通化に伴うもので、登記履歴管理システム構築、登記情報と課税データの比較作業、登記地図管理システムの初期構築などを行う。地籍図作成委託料は電子システム化により不要となったため減額する。

令和6年度一般会計及び特別会計合計額の決算状況は **歳入** 7,125,007千円 **歳入** 6,438,126千円 前年度に比べ歳入が151,181千円、歳出が63,774千円それぞれ増加し、歳入歳出差し引き686,881千円の余剰金が生じている。本年度の余剰金686,881千円から繰り越し財源7,634千円と前年度の実質剰余金578,074千円を差し引いた単年度収支額は101,173千円の黒字となっている。

決算額の総額

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	5,353,113	4,787,549	565,564
特別会計 (5件)	1,771,894	1,650,571	121,317
合 計	7,125,007	6,438,126	686,881

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は **歳入** 5,353,111千円 **歳入** 4,787,549千円

歳入歳出差し引き565,564千円の余剰金が生じている。本年度の余剰金565,564千円から繰り越し財源7,634千円と前年度の実質剰余金444,219千円を差し引いた単年度収入額は113,711千円の黒字となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度
	一般会計	特別会計合計額	合 計	
歳 入 総 額	6,353,113	1,771,894	7,125,007	6,973,826
歳 出 総 額	4,787,549	1,650,577	6,438,126	6,374,352
歳入歳出差引額	565,564	121,317	686,881	599,474
翌年度に繰越す財源	7,634	0	7,634	21,400
実 質 収 支 額	557,930	121,317	679,247	578,074
前年度実質収支額	444,219	133,855	578,074	550,600
前年度収支額	113,711	△12,538	101,173	27,474

実質収支の状況

(単位：千円)

種 別	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
		一般会計	歳 入	5,353,113	5,182,858
	歳 出	4,787,549	4,717,239	70,310	1.5
	歳入歳出差引額	565,564	465,619	99,945	21.5
特別会計合計額	歳 入	1,771,894	1,790,968	△19,074	△1.1
	歳 出	1,650,577	1,657,113	△6,536	△0.4
	歳入歳出差引額	121,317	133,855	△12,538	△9.4
合 計	歳 入	7,125,007	6,973,826	151,181	2.2
	歳 出	6,438,126	6,374,352	63,774	1
	歳入歳出差引額	686,881	599,474	87,407	14.6

* 令和5年度特別会計合計額には、公営企業会計へ移行した簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の決算額は含まれていません。

○監査委員の意見（要約）

●総括

監査委員からいずれの会計も決算額は関係諸帳簿と合致しており、決算係数が正確であることを確認した。

【町税等徴収について】

町民に対する公平性や財源確保の観点から、滞納繰越額の圧縮について、他町村の取り組み等も参考に引き続き収納率向上とともに計画的且つ安定的な財政運営をお願いしたい。

●町税等徴収対策連絡会議の開催について

提出された改善計画では、各課で抱える債権や法律もそれぞれで、調査権限も制限があることから、全庁的な組織ではなく部署ごと法律と債権の理解を深めなどしながら会議の在り方を含め引き続き検討し、主体的な滞納整理の取り組みを促し、徴収率の向上を目的として福島県の「市町村税滞納整理スキルアップ支援事業」県職員・国税徴収アドバイザーの派遣により、市町村の現状と課題を共有しながら、徴収担当職員へ研修、具体的な滞納処分まで一貫として支援を受け、徴収率向上に向け取り組み計画でありました。

令和6年度の決算額においては、改善計画のとおり町税及び国民健康保険税の滞納額圧縮が見られたことは評価します。引き続き今後も町全体の債権管理に取り組んでいただきたい。

決 算 審 議

令和6年度決算審議を行った結果、財政運営は概ね適切だが、事業の成果説明と検証に改善の余地があり町側も「事務の確認を再度徹底する」と述べた。

Q & A

Q 決算書に人件費をもう少し明細化できないか？

A 他の市町村と比較しても変りないものと認識している。職員に関しては1・4%ほど上昇しているが、人数は増えておらず、人事院勧告に基づいたベースアップ等の影響と分析している。

Q 昨年の会計監査報告書内で「財源の確保」、「公金の取扱い」の指摘があり今年度報告書に改善の記載がなかったがどのように改善されたか。

A 交付金の取り扱いについては、再発防止のため交付金等取り扱い事務の基本マニュアルを作成し、チェック体制を強化する。財政運用については、基金等の効果的な運用を図り、財政シミュレーションを作成して健全運営に努める。

マニュアルを策定し、費用と日当などを振り込みで対応することで迅速に対応した。財政シミュレーションについては、歳入面での固定資産税

減収や人口減少による町民税の見込み、歳出面での公共施設老朽化などが反映されたものを評価している。

Q 広報とホームページの契約内容について

A 広報の発行部数は2850部、契約会社は北斗印刷で契約金額が173万9100円。ホームページは株式会社サイネックスで契約価格は147万7000円。

Q 「新しい農の販路開拓事業」の推進状況について

A 農の贈り物については、インターネットでの開催予定はないが、インスタグラムなどでチラシの写真を掲載している。

Q 土地改良区解散に伴う土地譲渡の記載について

A 土地改良区の財産については、決算審査意見書に記載されている雑種地1万8074平米、山林20万6305平米が決算書にも記載されている。

Q 若者雇用奨励金のPRについて

A 各事業所宛のダイレクタメールや町内4事業所訪問時にPRを行ったが、若者雇用が厳しい状況で実績がゼロとなっている。

Q ふるさと大使の効果について

A ふるさと大使には町のパンフレットやPR用特別名刺を配布し、各自の職場で町の情報発信をしてもらっているが、具体的な成果指標は見分けづらい。

Q バス運行維持負担金の着手年月日と完了年月日について

A 会津乗合自動車の決算時期が10月1日から9月30日までとなっており、町の支出は4月から3月までの会計年度で行っている。9月30日の決算をもって当該年度の支出を行うため、繰り越し手続きは必要ない。

Q 観光協会・観光公社への補助金の内容について

A 観光協会は各種イベントや湯野上温泉駅の運

営、ホームページ運営を行い、観光公社は法人運営や着地型推進事業としてサイクルログインイベントを実施している。来年度以降はより分かりやすい形で記載する。

Q 商工会補助事業のうち30万補助を出しているが成果と実績が無い場合は製品開発に伴う労力に対する対価という考え

A 方で補助金を支出しており、結果が出なくても労力に対する対価として返還は求めている。

Q 実質公債費比率の今後の見通しと対応について

A 地方債には一般財源を補完する機能と世代間の負担を調整する機能があり、無秩序な地方債導入は財政硬直化を招く。各種財政指標を総合的に勘案しながら健全財政の運営に努める。

※公債比率とは地方公共団体の借金返済（公債費）が、標準的な財政規模の何%に相当するかを示す指標

Q ふるさと納税の基金残高の記載方法と決算書における基金残高の記載方法の違いについて

A 寄付金の使途状況に記載されている基金残高は出納閉鎖を経た決算後の数字であり、基金残高は年度末時点の数字です。この2ヶ月の差により数字が異なっています。

Q ふるさと創生事業の充当先について

A 在京下郷については70万円、商工会のポイントカード事業補助金で280万円、頑張る農業支援事業で970万円、観光公社の補助金の中で着地型事業に1500万円、広域市町村圏基金分として負担金50万円で合計2800万円となっています。

Q 介護保険料の滞納が1000万円を超えたのに意見書に入っていないことについて

A 介護保険料が始まった当時の名残で、平成21年22年の頃の意見書でも300万400万円の滞納金は一番後ろには入っていません。

んでした。1000万円を超えたということで、次年度から検討材料とします。尚、年々滞納額が増えている状況です。昨年度県のスキルアップ支援事業でアドバイザーから指導を受けました。介護保険料は強制徴収公債権として適切な管理、徴収、不納欠損等を行い、滞納額の圧縮を図ります。

Q 農業再生協議会に出している補助金の詳細について

A 直売所の補助金が5組2件、そば検査経費補助が12件、主生産症例が15件、有機農業が22件、地域特産作物の栽培支援が15件、飼料用米の作付に関する支援が3件、景観形成の種子購入が1件、茅葺の支援事業が12件、農業用機械購入事業補助が2件でした。

Q 農政座談会の内容について

A 2月25日から3月7日にかけて行われ、出席者は273名、職員49名、農業委員会・推進委員会63名、農協から5名が参加しました。

Q クラインガルテンの協議会の詳細について

A 参加人数は事務局と参加者を含めて380名です。4月に第1回総会、羊の毛刈り体験、田植え、ワークショップ、納涼祭、料理教室、パン作り、稲刈り、卒業式、表彰式、収穫作業、第2回総会、味噌作り体験などを行いました。

Q 町税等の不納欠損額が増えていることについて

A 県が実施した市町村税滞納整理スキルアップ支援事業に参加し、徴収権のない者や生活困窮者に対して不納欠損処理を行ったためです。

Q 放課後子供教室の登録人数の内訳について

A 旭田小69名、江川小39名、榎原小45名、合計153名です。

Q 中山風穴地特殊植物群落保護指導委員会の開催状況について

A 必要に応じて指導いただく場合に開催するも

ので、昨年度は未実施でした。

Q 男女共同参画に関するアンケートの内容について

A 令和8年度の男女共同参画策定のためのアンケートで、ワークライフバランス、女性活躍、育児・介護制度、ハラスメント対策など7つの項目について個人と企業を対象に実施している。

Q 事務報告書における地域子育て支援センターの記載漏れについて

A 下郷保育所に関する事務の後に地域子育て支援センターに関する事務報告が2ページほど抜けていたことを謝罪し、決算監査は受けており、総務課と協議の上早急に対応する。

Q 社会体育施設の利用状況で使用料はいくらになったか？

A これらの金額は令和6年度の収入となっています。

Q 各部署の課長から多数の訂正があった件について、町長はどのようにお考えですか？

A 地方公務員として遺憾だと思うが、しっかりと事業報告し質問に対して説明しており、地方自治法の233条5号に基づいて報告はしているの、ご理解いただきたい。

施設名	令和6年度使用料
コミュニティセンター	8万700円
野球場	20万4,740円
キャンプ場	29万3,000円
テニスコート	5,560円
多目的広場	1万9,020円
パークゴルフ場	23万6,520円
町民体育館	20万9,920円
下郷中学校内設備	8万7,720円

A 左記記載のとおり

一般質問



9月会議では、3人の議員が4件の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

8ページより、質問した順に代表する質問の質疑応答を要約してお知らせします。

山名田 久美子

P 8

- 観光関係団体の統合について

星 邦一

P 9

- 被災農家への支援について
- 土地改良事業の推進について

星 和志

P 10

- 若年層の維持と生産性向上に向けて



“一般質問”は、議員が町の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針等を聞き、町長などに所信や疑問をたずねることで、報告や説明を求めることです。



スマートフォンで右のQRコードを読み込むと今までの会議録を読む事ができます





山名田 久美子 議員
kumiko yamanada

質問 観光関係団体の統合について

答弁 観光事業が適切かつ効率的に実施できるよう対応していく

問

令和3年6月会議の一般質問で、町観光事業を発展させていくため、観光協会、観光公社、地域振興(株)の統合を図り、窓口の一元化と経営の効率化を提案した。

町長は観光事業の窓口一本化は重要、三社と協議し見直しを検討すると答弁された。同年12月会議では、近隣市町村の組織状態状況を調査中、調査内容を踏まえ関係機関と協議、検討していくと答弁。令和5年3月会議では、組織統合と合理化だけが目的ではない。三社それぞれの特色や役割を生かし、機能的に運営できれば良い部分もあり、一元化は時期尚早であると急にトーンダウンされた。

これまでの一般質問の結果を整理し、

- ① 近隣市町村の組織状況等の調査結果
- ② その結果を三社協議したか。
- ③ 三社協議の結果
- ④ 三社からどんな意見が出されたか。
- ⑤ 町長3期目の任期満了まで

あとわずかだが、3期12年の総括として観光関係団体の統合についての考え
以上5点について伺う。

答

① 西郷村、桧枝岐村、会津美里町、南会津町の4町村を調査

- ② ③ 話し合いは行っている。地域振興(株)では、弁護士からタスクフォースの設置や会社運営をスムーズにする助言を受けた。観光公社と地域振興(株)の人事交流が組織充実につながるという意見もあった。
- ④ 直接的な関係はなく三社それぞれ役割や機能についての説明があった。
- ⑤ 観光窓口一元化は重要な手法の一つであるが、将来的には検討するが、現時点では時期尚早である。

問

今現在だけを見るのではなく、この先10年、20年後を見越して先進的に取り組むことが、観光のまちとして生き残っていく手段だと私は考える。一般質問は議員にとって町に提案できる唯一の場で、議員個人の意見だけでなく町民の声でもある。提案しすぐに解決できるものではないが、続けて一般質問するこの大切さをこの10年で学んだ。それに対して答弁の重みをどのように考えるか伺う。

答

大変良い質問だと思ふ。信州いいやま観光局やガイド協会設立、着地型観光の観光公社への移行など、一般質問していただき、実施できるところから実施してきた。私の希望する230万人の交流人口、関係人口を目標に観光振興を図っていく考えである。





星 邦一 議員
kuniichi hoshi

質問 被災農家への支援について

答弁 年度内に補正を行い 農業再生協議会で支援を行う。

問

7月21日に加藤谷川沿線区域でゲリラ豪雨と雷が長時間に渡って降り、農作物に大きな被害を及ぼし、特に落合地区の畑作物は壊滅状態になりました。後日、町長室を訪問し救済措置をお願いしましたが、町長は雷が降ったことや農作物が大きな被害を受けたことを把握されていなかった。豪雨により避難とまではならないまでも、農作物に大きな被害を及ぼすなどの事態が発生した場合の町の体制はどのようになっていくのかお尋ねします。

答

議員のお察しのとおりですが、常々、課長会議等で注意はしている。今後、被害が発生した際は、被害状況把握に努めるとともに、必ず口頭で一報を入れるよう課長会議において指導をしたところである。今回の降雹被害については深刻に受け止め、過去の事例等を参考に被災販売農家への補助などの町独自支援を検討しているところである。

問

町内の農家は大半が少量多品目栽培で、近年は一部の地域に被災をもたらずケースが多くなっているため、国や県の支援対象にならないことが数多くあり、下郷の農業を守る観点からも町独自の支援策を確率すべきだと思いが町長の考えを伺う。

答

今回の被災については年度内に補正を行い農業再生協議会での支援を行っていく。また、農業再生協議会では災害のときはこのように進むといった内容にし、農業生産者のために取り組んでいく。



質問

土地改良事業の推進について

答弁

県の協力のもと、地域住民と一体となり事業導入を検討していく。

問

当町の農業衰退は、農業者の高齢化と担い手不足が大きな要因ではあるが、特に農地の小區画化や水路の老朽化が担い手不足を確保できない原因であり、土地改良事業を町主導により計画的に実施していくことが必要と思われませんが町長の考えを伺う。

答

土地改良事業を実施するには、地域の合意形成協力が必要不可欠であるため、県の協力のもと、地域住民と一体となり事業導入を検討していく。

問

昨年、町土地改良区は土地改良区の役割を町が担うとのことだったので、検討ということではなく実行に導くように進めていくべきではないか。大松川については、絶対に成功させるべきであり、町がもっと地区に寄り添っていくべきではないのか。

答

大松川地区からは、熱意がない、今年見送られたことについてみんな怒っていると言われたため、これからは私が先頭になってやる」と回答した。国に対しても地域の熱意を伝え、県の町村会長としても農業振興と人口減少対策が一番大事であることを訴えていきたい。



星 和志 議員
kazushi hoshi

質問 若年層の維持と生産性向上に向けて

答弁 他団体と連携し上乗せ
助成などもしていく

問 下郷町における20歳から39歳までの若年女性人口と生産年齢人口の現状をどのように認識しており、この層の更なる減少が町の経済活動や持続可能性に与える影響についてどのような危機感をお持ちでしょうか？

答 町の若年女性人口（20～39歳）は令和6年度末で224人と、平成27年度から179人減少し、出生数も28人から8人に激減している。高齢化率は49・07%と町民の約半数が65歳以上であり、少子高齢化により消費活動の衰退、労働人口減少、コミュニティ機能低下など多方面への影響が顕在化している。

問 20代から30代の若年女性の30年間の減少率はどれくらいですか？また、高齢者向け施策と生産年齢人口維持の関連性についてどう考えますか？

答 平成22年（2010年）の20代から39歳の女性人口は482人（7・28%）、令和6年は224人（4・73%）で、減少率は46・47%。高齢者向け施策として除雪支援などの福祉事業は必要であり、住み続けたい環境づくりが定住対策に繋がります。人口減少問題は国の対応

答 子育て支援策として、子宝祝金（第1子10万円、第2子20万円、第3子以

降30万円）、小中学校給食費全額補助、入学祝い金（3万円）、2～5歳児保育料無償化を実施。結婚新生活支援事業や結婚祝い金も開始。定住環境整備では、高齢者タクシー助成、商工会ポイントカード、起業支援、農業担い手支援、道路網整備を実施。移住対策として、空き家バンク、移住支援金、住宅取得支援事業を展開している。

問 若手職員の意見を取り入れたら、SNSなどを活用して町民から意見を募集するなど、時代に合った施策を展開する考えはありますか？

答 若手職員は行政経験が3年から10年程度積まないと育たないのが現実だが、若い人の考えも非常に良いので、意見を出してもらう方法を取り入れていきたい。アンケートなどを実施した結果もあり、引き続きそのような取り組みを行っていく。

問 町の移住促進策のPR不足や過去には協力隊を通じて町外から2名が起業するという素晴らしい実績があったが制度の活用について、どのように考えていますか？

答 PR不足を実感しており、職員には積極的な行動を指導している。東京

不足と地方予算不足が課題である。

問 小規模な起業支援や地域経済循環を促進するための具体的な施策はありますか？

答 福島県の産業活性化企業立地促進補助金を参考に町版支援制度を検討中。小規模企業も対象とし、5年程度の計画書作成を条件に単独の補助金を検討。商工会と連携し上乗せ助成も視野に入れていく。

問 事務所や進出企業への訪問など足で稼ぐことを重視。PDCAサイクル成功には一人一人の行動が必要で、職員との対話を継続する。

答 小規模な起業支援や地域経済循環を促進するための具体的な施策はありますか？

問 町外から移住し定住できる環境を整備するための取り組みと今後の具体的な施策について教えてください。



期成同盟会活動について

下郷町会津縦貫南道路対策協議会総会

- 目 的：会津縦貫南道路の整備促進に努め、地域の振興発展を図る。
- 開催場所：下郷町役場 正庁
- 日 時：令和7年7月22日(火)
- 内 容：総会に提出された議案はすべて原案のとおり可決され、郡山国道事務所と南会津建設事務所から、今年度の事業概要について説明を受けた。



県道高碕田島線改修促進期成同盟会総会及び現地調査

- 目 的：県道高碕田島線の道路改修促進を図る。
- 開催場所：下郷町役場 正庁
- 日 時：令和7年8月6日(水)
- 実施内容：総会に提出された議案はすべて原案のとおり可決された。
南会津建設事務所から、道路の現況や今年度の事業概要について説明を受けた。



戸赤栄富線整備促進協議会総会

目的：県道戸赤栄富線の整備促進を図る。

開催場所：下郷町役場 正庁

日時：令和7年8月6日(水)

実施内容：総会に提出された議案はすべて原案のとおり可決された。

南会津建設事務所から、道路の現況や今年度の事業概要について説明を受けた。



町村議会議員研修会

令和7年10月20日、郡山市ビッグパレットふくしまにおいて、町村議会議員研修会を開催され、県内町村議会議員が集まり受講した（受講者総人数560名）

・ 地方議会・議員の役割と議会改革の必要性

— 「住民自治の根幹」としての議会の作動 —

大正大学地域創生学部公共政策学科 教授 江藤 俊昭 氏

・ 今後の政局・政治展望

政治ジャーナリスト 田崎 史郎 氏



江藤 俊昭 氏

田崎 史郎 氏



全国町村議会広報研修会 全国から約900人の議会広報委員等が受講。

場所：東京都渋谷区LINE CUBE SHIBUYA

目的：議会活動に対する住民の関心と理解を深めることが求められている状況を鑑み、町村議会広報編集委員等を対象にした研修の場を設け、議会広報の発展に資することを目的とする。



テーマ&講師：

●「インタビュー記事を足して読まれる広報紙にしよう」

インタビューライター 丘村奈央子 氏

●「スマートフォンを活用した映像技術・動画作成の基本～一人でもできる撮影ノウハウ、インタビュー撮影技術～」

渡川 修一 氏

●「議会活性化と連動した広報紙づくり～住民の政治参加を促すツールに～」

福岡県大刀洗町議会 議会広報委員会委員長 平山 賢治 氏



今研修で学んだこと 広報常任委員会委員長 星 和志

広報とはやはり町の代表が行政というものを興味のない人に興味を持ってもらうというのが共通で研修で学ばせていただきました。その中でデザインやインターネットを活用するなどありましたが、その中でも議員が町民とふれあい記事にするとということが当たり前の様で本町ではできていない大きな課題になりました。委員会機能を活用し町内の企業や人にインタビューをし記事にしたり一般質問の題材になったりと議員のあるべき姿も勉強になり考えさせられました。今後は少しずつ取り入れ皆さんに読まれる記事を作っていきたいと思います。

我妻製材所跡地の利用について（考察）

筆者：渡部哲議員

約70年に渡り、戦後の経済復興のシンボルとして木材加工産業を起こして地域に雇用の場を設けたり、地元へ経済的な利益をもたらした下郷町の発展に貢献されたと思います。

約1万平米ぐらいの広大なまとまった平らな土地は町でもまれで、しかも会津下郷駅近くの好立地で、町の中心部に位置づけられていました。かつては、林業の拠点でしたが現在は遊休地となっており、我妻製材所廃業と同時に、地権者16名で10年前に跡地利用について町当局に要望していたところ、念願が叶えられ令和7年のお盆頃から工事を着工してもらい、現在は工事中の段階であります。9月補正で残分を予算化しており、本年度3月末まで完成の予定です。

地域住民に利便性のあるものになってもらいたいとおもいます。

これから下郷町の未来にとって、若者の働く場所が不足しているので、地元に着せずには都会へ流出し少子高齢化の一つの原因となっています。

我妻製材所跡地の活用は、下郷町における地域再生のチャンスであり、官民協働で持続可能な安定した雇用機会を創出して定着を図りたいと思います。

最後に、地域住民が知恵を出し合い次世代に繋がる町作りをしていきましょう！！



町民の声



[大松川・70代男性]

Q 町防災用備蓄品の有効活用について

今年は何年かぶりに町総合防災訓練が実施されましたが、その中で備蓄品について今までは消費期限が近くなった備蓄品を、各行政区へ配り有効活用したことがあったがここ何年か総合防災訓練が実施されない間の非常食、飲料水などの備蓄品はどのようにしていたのでしょうか？



[沢田地区・女性]

Q 子育て支援が国や町独自の支援が増えたが実際成果としてはどのように反映されたのか

Q その結果反映されないとしたら今後どのような施策があるのか

Q 隣村の西郷村では無料室内遊戯場や学校が終わった後のフォローが手厚いためそのような施策がなければ隣村に流れていくがどうするのか。

Q 隣村の西郷村では無料室内遊戯場や学校が終わった後のフォローが手厚いためそのような施策がなければ隣村に流れていくがどうするのか。

広報委員



貴重な声を有難うございます。広報委員より、議会を通して町当局・担当課へ提案していきたいと思ひます。

※このコーナーでは、町民のみなさまより「貴重な声」をいただき、議会を通して町へ提案していきたいと思ひます。

議会だより ギャラリー

「歩こう！ 檜原の自然と歴史を探して」

宿駅ならはら元気会主催のイベント「歩こう！ 檜原の自然と歴史を探して」は、9月14日(日)に開催され、116名の参加者となって盛大に行われた。



開会式



コース説明



お達者会のしんごろ作り



いざスタート

次回12月会議は12月第3週目の予定です。※日程が変更になる場合がありますので議会事務局へお問い合わせ下さい。

編集後記

近年続く酷暑の夏が終わりようやく気持ちの良い秋になりましたが直ぐ極寒の冬がきます。年々このサイクルが短くなっていき年を重ねるスピードも年々早くなっていくと同時に衰えを感じます。若い時は心身ともに精力がみなぎり勢いがありました。この年齢になりましたが、冷静に物事を判断できるようになってきたのかと前向きにとらえる反面、考える容量が減り視野が狭まる事を冷静と勘違いしているのか自問自答します。若いということとは本当に素晴らしい時間です。その時間・力を共に本町で発揮していただきたいです。(星 和志)

議会広報常任委員会

委員長	星	和	志
副委員長	大	竹	浩
委員	猪	股	謙
委員	星	昌	彦
委員	渡	部	哲